

日本交通史年表

(昭和編・56～60年*)

岩淵制海**編

	主な交通関係の法令・制定等	交通社会の動きなど
昭和56年 (1981年)	<p>◆社会の動き</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇第2次臨時行政調査会発足(3月16日)。 ◇神戸ポートピア'81開会(3月20日)。 ◇湯川秀樹氏死去(9月8日)。 ◇エジプトのサグト大統領暗殺(10月6日)。 ◇北炭夕張炭鉱ガス突出事故(10月16日)。 ◇京大教授の福井謙一氏がノーベル化学賞受賞(10月19日)。 <p>●「道路交通法施行令」の一部改正により、暴走族対策としての共同危険行為等禁止違反の点数を9点から15点(一度で免許取消し)、50km/毎時以上の速度超過違反を6点から12点とするなど基礎点数の引き上げが施行された(1月1日)。</p> <p>●「道路交通法施行令」の一部改正により指定自動車教習所における中型・小型二輪車の技能教習時間基準が2時限、学科教習時間基準が4時限増やされた(1月14日)。</p> <p>●「自転車基本法」ともいふべき「自転車の安全利用の促進及び自転車駐車場の整備に関する法律」が施行された(5月20日)。</p>	<p>●統計関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交通事故死者 8,719人 ○同負傷者 607,346人 ○自動車台数 41,992,345台 ○人口10万人当たりの死者数 7.4人 ○自動二輪車台数 3,313,628台 ○原付車台数 9,922,391台(第一種、これのみ3月末現在) <p>■55年中の年間交通事故死者(8,760人)が11年ぶりに前年を上回ったと発表された(1月5日)。</p> <p>■「フィリピン道路交通訓練センター」に国際交通安全学会賞が贈られ、同記念講演「アジアにおける日本の役割」が大来佐武郎氏によって行われた(1月14日)。</p> <p>■記録的な「56豪雪」に見舞われる(1月)。</p> <p>■和歌山県立箕島高校で運転免許証学校保管に反発、授業ボイコット事件が発生する(1月29日)。</p> <p>■日本自動車工業会は「81省エネルギー展」に「省エネルギーと自動車」をメインテーマとしたコーナーを開設した(2月1～7日)。</p> <p>■三不運動論議が高まるなか、菊池哲彦・茨城大学人文学部長編著「若者は危険なライダーか」が出版され反響を呼ぶ(2月4日)。</p> <p>■6省庁で構成する非行対策関係省庁連絡会議が「青少年の暴力非行防止対策の推進について」申し合わせを行なった(2月6日)。</p> <p>■第3次交通安全対策基本計画の要綱案を伝える読売新聞は、「高校で二輪指導」とうたい大反響を呼ぶ(2月28日)。</p> <p>■岐阜、広島、栃木の高校生と両親を対象とした「交通安全教育および二輪車に対する意識・評価調査」がまとまる(3月10日)。</p> <p>■神戸ポートアイランド博覧会で新交通システム「ポートライナー」を運行(3月20日)。</p> <p>■財道路経済研究所発足(3月27日)。</p> <p>■踏切道改良促進法がさらに5カ年延長されることとなった(3月31日)。</p> <p>■昭和60年までに年間交通事故死者を8千人以下とし、また生涯交通安全教育の確立を目指すことなどを盛った56年度からの「第3次交通安全基本計画」が政府・中央交通安全対策会議で決定された(3月31日)。</p> <p>■原付車(1種、2種)の保有台数が1,200万台を超えた(4月1日)。</p> <p>■都市公園法に基づく「第3次都市公園等整備5箇年計画」スタート(4月1日)。</p> <p>■「発言する雑誌」を標榜する「ザ・バイク」が毎日新聞社から創刊(4月3日)。</p> <p>■春の全国交通安全運動を機に警視庁は「やさしく走ろうTOKYO」をメインスローガンに採用(4月6日)。</p> <p>■財国際交通安全学会研究調査報告会で「青少年に対する交通安全教育」が目じられた(4月17日)。</p> <p>■注目の日米自動車問題は、乗用車の対米輸出規制を行なうという通産相声明で事実上の結着をみた(5月1日)。</p> <p>■自転車問題を考えるシンポジウム「都市と自転車」が朝日新聞社主催で行なわれた(5月19日～20日)。</p>
	<p>* 昭和1～40年までは本誌Vol.4, No.2, 41～50年はVol.4, No.3, 51～53年はVol.7, No.1, 54～55年はVol.7, No.2に掲載。</p> <p>** 交通ジャーナリスト、二輪車問題研究所代表 Journalist 原稿受理 昭和62年5月29日</p>	

	主な交通関係の法令・制定等	交通社会の動きなど
昭和56年(1981年)		<ul style="list-style-type: none"> ■「80年代の交通安全を考える」をテーマに総理府主催のシンポジウムが開かれる(5月28～29日)。 ■「運転免許制度研究会(警察庁交通局長の私的諮問機関)の席上、運転免許更新期間の延長は時期尚早の意見が大勢を占める(6月11日)。 ■「道路交通シンポジウム」が開かれ、道路特定財源の一般財源化論を一蹴する論議の中味となった(6月11日)。 ■第1回ホンダエコノパワー燃費競技が開催(6月21日)。 ■集団暴走行為時の“ナンバーかくし”について運転免許の行政処分ができるようになった(7月1日)。 ■東名・日本坂トンネル事故の被疑者トラック運転手が業務上過失致死罪で逮捕される(7月3日)。 ■シートベルト着用推進運動が全国的に展開される(8月中)。 ■日本交通政策研究会など8団体の共催により「第4回国際交通シンポジウム」開催(8月12～14日)。 ■「過積載による違法運行の防止に関する当面の対策について」関係省庁による申し合わせが行なわれる(8月29日)。 ■東名・日本坂トンネルに交通信号機設置、運用開始(9月1日)。 ■「交通と通信—そのかわり合いと展望」をテーマに第7回国際交通安全学会国内シンポジウムが開催され、在宅勤務問題などが論議された(9月18～19日)。 ■秋の全国交通安全運動期間中に249人が死亡。この5年間の秋の運動中で最多記録となる(9月21～30日)。 ■渋滞路や未知の道路などでの運転補助装置「ホンダ・エレクトロ・ジャイロレータ」が公表される(9月)。 ■大型貨物自動車による左折巻込事故防止対策のため、視界改善車、低運転席車などの試作車が公表された(9月)。 ■俳優の伊丹十三氏が朝日新聞「私の紙面批評欄」で「オートバイは社会問題か／大人たちの不安だけを映す新聞」のタイトルの「批評」を展開して話題を呼んだ(10月7日)。 ■(旧)日本交通科学協議会は岡山県・邑久町を中心にわが国初めての「ヘリコプターによる救急搬送実験」を試みた(10月23日)。 ■既存道路を対象とした「第3次総合交通安全施設等整備事業5箇年計画」について閣議決定(10月27日)。 ■財団法人交通安全協会に「安全運転管理専門部会」が設置された(11月1日)。 ■7月10日の臨調答申を受け免許証更新に係る国民負担軽減方策を検討していた警察庁は、免許証即日交付制度、優良運転者講習免除、日曜日更新窓口開設を柱とする最終案をまとめ公表した(11月13日)。 ■建設省都市局長が「標準自転車駐車場付置義務条例」について通達(11月28日)。 ■MFJロードレース部門125ccクラスに初の国際A級女性ライダー(小沼賀代子)誕生(11月)。 ■緊急に交通の安全を確保する道路について国および地方公共団体が推進していく昭和56年度を初年度とする第3次「特定交通安全施設等整備事業5箇年計画」がまとまり国家公安委・建設省告示がなされた(12月1日)。 ■この年、自動車保有台数4千万台を突破(12月)。 ■この年、自動車生産世界一2年続く(1,118万台)。二輪車生産も、741万台で史上最高を記録(12月)。
昭和57年(1982年)	<ul style="list-style-type: none"> ◆社会の動き ◇東北・上越新幹線、大宮始発で開業(6月23日、11月15日)。 ◇フォークランド紛争(4月2日)。 ◇ホテルニュージャパン火災(2月8日)、日航機羽田沖墜落(2月9日)。 ◇IBM産業スパイ事件(6月22日)。 ◇中曽根内閣成立(11月27日)。 ◇アレジネフ氏死去(11月10日)。 	<ul style="list-style-type: none"> ●統計関係 ○交通事故死者 9,073人 ○同負傷者 626,192人 ○自動車台数 43,742,269台 ○人口10万人当たりの死者数 7.6人 ○自動二輪車台数 3,401,409台 ○原付車台数 11,342,080台

	主な交通関係の法令・制定等	交通社会の動きなど
<p>昭和57年 (1982年)</p>	<ul style="list-style-type: none"> ● 「道路交通法施行令」の一部が改正され、“足だけでも運転できる”ようになり、サリドマイド障害をもつ辻典子さんがホンダ・フランツ・シビックを運転して試験に合格 (7月9日)、吉森こずえさんとともに運転免許を取得した (同9日)。(7月7日)。 ● 「道路運送車両法の一部改正法」が公布され、マイカーの新車の第1回車検が2年後から3年後に延長されるなどの改正が行なわれた (施行は58年7月1日)。(9月2日)。 ● 「道路構造令の一部改正政令」が施行され、歩道の最低幅員の引き上げや自転車専用道路等の側方余裕が確保されるようになった (10月1日)。 	<ul style="list-style-type: none"> ■ 運転者管理システムのオンライン・リアルタイム化がスタート。全国的に新規運転免許証等の即日交付制が開始された (1月4日)。 ■ 運転免許保有者数が4,500万人を突破した (1月31日)。 ■ 「運転免許更新時講習の評価に関する調査研究」が5都府県において実施され“講習効果は講習内容や講習方法によって大きく異なる”点などが明らかになった (2月)。 ■ トークイン'82「ワールド・カーそのコンセプトを探る—どんなクルマが世界の人々に愛されるか」が開催される (3月4日)。 ■ 警視庁など12都府県で運転免許更新手続きのための日曜日窓口開設制度がスタート。57年中に全国に拡大された (4月3日)。 ■ 警察庁交通局に高速道路課が発足した (4月6日)。 ■ 土屋省三・毎日新聞社編集委員らオピニオン・リーダーが結集し「交通安全を考える会」が結成された。全国的に公開討論会を開催するなど新しい形の組織が生まれた (4月13日)。 ■ 「秋田市のバス接近表示システム」に対して国際交通安全学会賞が贈られた (4月16日)。 ■ 足だけで運転できる両上肢障害者用自動車認可された (4月19日)。 ■ 文部省直接主催による「交通安全教育指導者中央研修会」が初めて開かれ、全国の小・中・高校教師ら約200人が参加した。「二輪車体験実習」も行なわれた (5月31日～6月5日)。 ■ 交通事故の増加に歯止めをかけるため、政府・交通対策本部は7項目からなる「交通事故防止に関する当面の緊急対策」を決定した (6月7日)。 ■ “市民みんなが救急隊員”を合言葉に、宮崎県延岡市で自治体が初めて取り組むケースとして、ファースト・エイド講習会を開いた (6月12日)。 ■ 医師の事故現場への進出など7項目からなる交通事故救援システムに関する提言が(株)日本交通科学協議会でまとめられた (6月)。 ■ 上山勝・科警研主任研究官は交科協研究発表会の席上、ファミリーバイクと軽四輪貨物の衝突死亡事故に関する運動解析を行なった際、軽四輪運転者の一時停止中であったという証言は成立せず“停止線をはみ出した地点で徐行進行中衝突”という事故例を発表 (7月1日)。 ■ 「オートバイと若者たち」をテーマに警視庁主催の二輪車事故防止公開セミナーが開催された (7月10日)。 ■ 伊丹十三夫妻がキャラクターとして登場する“「いい運転」したいですね”キャンペーンがスタート (ホンダ)。(7月11日)。 ■ 愛知県豊橋市で路面電車のレールが延長され(一区間652m)、地元新聞は“「復権」への期待乗せ発車”と大きく報じた。 ■ 快適な町づくりを目指す観点からの「スエーデンの交通改善マニュアル」(その1)がトヨタ交通環境委員会で翻訳刊行(その2は10月刊行)。(8月)。 ■ 二輪車に“乗せて指導する”方針をとる山形県・蔵王工高をモデルに交通安全教育映画「明日に向かって走れ」が製作された (8月)。 ■ 公道でゼロヨンレースを敢行した暴走族に初めて共同危険行為等禁止規定を適用し、233人が検挙補導された (埼玉県)。(9月4日)。 ■ 一般道路でのシートベルト着用法制定などについて北海道知事は総理府総務長官に対し要望書を提出した (9月16日)。 ■ 秋の全国交通安全運動に合わせて、新しい形の交通安全教育を紹介しながら、その必要性を訴えたNHKのシリーズ番組「第2次交通戦争」放映が注目を集めた (9月20～25日)。 ■ 「人と空間—高密度社会への対応」をテーマに国際シンポジウムが開催された (10月1～2日)。 ■ 朝日新聞社主催による公開セミナー「路上の仲間たち」シリーズで“若者とバイク”をテーマとした討議が行なわれた (10月9日)。 ■ 運輸省の自工会に対する指示により、大型貨物自動車に左折警報装置がつけられることとなり、新車への装着が開始された (11月1日)。 ■ 日本で9年8カ月ぶりに「第9回実験安全車 (ESV) 国際会議」が開催された (京都)。(11月1日)。 ■ “エコ・テクノロジー (人間社会に真に役立つ技術) の確立”を理念とした第3回「本田賞」が英国のコールズ・ケンブリッジ大学名誉教授に贈られた (11月17日)。 ■ この年、AT乗用車の普及率が30%を突破した (32.6%)。

主な交通関係の法令・制定等	交通社会の動きなど
<p>◆社会の動き</p> <ul style="list-style-type: none"> ◇日本海中部地震（5月26日） ◇フィリッピン、アキノ氏暗殺事件（8月21日） ◇大韓航空機、サハリン上空で撃墜（9月1日） ◇三宅島大噴火（10月3日） ◇レーガン大統領来日（11月9日） <p>●「道路交通法施行規則の一部改正」により、従来、中・長期の処分者講習で実施されていた運転適性検査が短期処分者講習でも実施されるようになった（4月1日）。</p> <p>●自家用新車の第1回車検が2年後から3年後に延長される「道路運送車両法の一部改正法」が施行。また、従来の作業点検が「運行前点検」と改められるとともに、その点検箇所数も省令改正により簡素化された（7月1日）。</p> <p>●環境庁は大型トラックや軽二輪車などについて、現行基準から3ホン（加速走行騒音）引き下げを告示した（昭和60年実施）。（10月28日）。</p>	<p>●統計関係</p> <ul style="list-style-type: none"> ○交通事故死者 9,520人 ○同負傷者 654,822人 ○自動車台数 45,358,267台 ○人口10万人当たりの死者数 8.0人 ○自動二輪車台数 3,543,587台 ○原付車台数 12,884,509台 <p>■朝日新聞は57年中の首都高速道路でのオートバイ死者6人のうち4人が右カーブで死亡したという「右カーブのナゾ」という見出しの記事を載せ、反響を呼んだ。（1月9日）。</p> <p>■57年からの新規免許分に続き、更新時運転免許証の即日交付制が全国的に実施され始めた（1月）。</p> <p>■(財)全国交通安全母の会連合会は総理府からの委託により「母親の交通安全に対する役割について」の調査報告書をまとめた（3月）。</p> <p>■男女共通の女性ドライバー観として、自己本位、甘え、対応のまずさがあるといった内容の「女性運転者の運転実態と事故・違反に関する調査研究報告書」が(特)自動車安全運転センターでまとまった（3月）。</p> <p>■二輪車に乗る若者を対象に、イラストなどを多く用いた視覚的な教材テキスト「THINK YOUR RIDING」（2輪車・運転の科学）が(財)全国二輪車安全普及協会から発刊された（3月）。</p> <p>■運輸省は、いわゆる「ユーザー車検」に対応して、自動車整備への理解を深めるための解説・指導書「自動車の点検及び整備に関する手引」を道路運送車両法の規定に基づき官報告示（3月25日）。</p> <p>■本田技研工業(株)が二輪車に関する広範なデータを集大成した「1983年版世界二輪車概況」を初めての試みとして発刊（3月31日）。</p> <p>■更新時講習において従来から実施されている「安全運転自己診断」について、文章による質問方式を全面的に改め、交差点を中心とした10の場面を設定して危険識別能力を育成するねらいのものが使用されるようになった（4月1日）。</p> <p>■警察庁の申し入れを受けて(財)全日本トラック協会が「貨物積載方法のてびき」（貨物の落下防止のために）が作成された（4月5日）。</p> <p>■ボンエルフを日本的に再構築し新しい生活道路の実現をはかった「七ヶ浜ニュータウン開発事業」などに対して国際交通安全学会賞が授与された（4月15日）。</p> <p>■愛媛県松山市に全国初の河川敷を利用した二輪車専用の交通公園がオープン（4月16日）。</p> <p>■3月1日から警告書方式により展開されている「ノーヘル追放作戦」に続き、警視庁は「車線を守ろう運動」を開始した（4月20日）。</p> <p>■鈴木健二・NHKアナウンサーをキャラクターとする業界統一の二輪車事故防止キャンペーンが開始され、約半年にわたって行なわれた（5月）。</p> <p>■交通事故による人体の損傷をスケール化した「A I S基準」について翻訳資料が刊行された（5月）。</p> <p>■一車線全体を開放するという二輪車専用レーン（午前6時～同8時）が築地市場へ通ずる東京・新大橋通り（2.2km）に設けられた（5月28日）。</p> <p>■北海道と沖縄を出発点に、8月の鈴鹿「日本セーフティクラブミーティング全国大会」を目指した「全国縦断15万km！ セーフティリレーツアー」がスタートした（5月29日）。</p> <p>■トークイン'83「人にとって車とはなにか―くるまの多面的なかかわり・その新しい意味を考える」が行なわれた（6月23日）。</p> <p>■交通事故死者の増加にたまりかねた警察庁は、13年ぶりに全国一斉の指導取締り実施などを内容とした抑止対策強化を指示した。7月には飲酒運転を、9月には無謀運転と二輪車を中心とした全国一斉交通取締りが実施された（6月30日）。</p> <p>■高速自動車国道の総延長が3千kmを突破した（3,232km）。（6月30日）。</p> <p>■埼玉県新座市に身障者専用の教習所「身体障害者運転能力開発センター」がオープンした（7月1日）。</p> <p>■100万円を限度に、ベルト着用が義務付けられている高速道路等でのベルト着用死亡者に特別保険金を上乘せして支払うという搭乗者傷害保険（任意）が損保各社から発売された（7月1日）。</p>

	主な交通関係の法令・制定等	交通社会の動き
昭和58年 (1983年)		<ul style="list-style-type: none"> ■交通遺児学生の会は、約8割の人がオートバイ(51cc以上)は高校生に不必要だという内容の全国街頭アンケート結果をまとめた(7月9日)。 ■1,486人のハットした体験から学んだ教訓を集め「二輪車・いい運転の提案」が発行された(7月)。 ■高速道路において初めて、全国一斉の交通指導取締りが行なわれた(8月9日)。 ■埼玉県下の平均的な高校生19人と教師らが参加した「高校生のための交通教育の集い」が鈴鹿サーキット交通教育センターで開かれ、その後、高校生と交通教育問題に大きな刺激を与えることとなった(8月22日～27日)。 ■二輪・四輪の双方向からの安全確保をねらいに「普通自動車教習生に原付教習を行なう場合の標準指導要領」が警視庁から通達(9月1日)。 ■(財)日本自動車工業会に対する運輸省からの要請(57年12月10日)に基づき、9月1日以降に生産される第一種原付車は時速60km以下を目途に設計されるようになった(9月1日)。 ■初めての試みとして「交通安全活動の現況(安全な交通社会を育てるために)」が(財)日本自動車工業会から発行された(9月)。 ■一律に新車への取付けをしないよう行政指導されてきた「エア・スポイラ」について、省エネ効果があることなどから構造基準が定められ、装着が認められるようになった。また、この年からドアミラーについても装着が認められるようになった(10月1日)。 ■6月30日付の警察庁次長名による事故抑止対策強化指示でも歯止めがきかないことなどから、同庁では重ねて週末における死者抑止対策の推進について通達した。(10月21日)。 ■大阪府で引越し用二階建てバス2台が登場した(10月)。 ■乗用車検査登録協会は、乗用車の平均耐用年数が9.03年となり、初めて9年を超えたと発表。50年時点から1年11カ月延びた(11月10日)。 ■NHK文化センターの主催によるシンポジウム「シートベルト着用推進のために」が開催された(11月14日)。 ■トヨタ交通環境委員会は手引書「快適で魅力ある道路づくり—道路のアメニティをめざして」を発行した(11月)。 ■環境庁は騒音環境基準を達成したのは15.2%に過ぎないという全国の実態調査結果を発表した(12月1日)。 ■最新の道路情報が聴ける「ハイウェーラジオ」(路側通信システム)本放送が、東名・東京～横浜間の2カ所で開局した(12月1日)。 ■この年、自動車生産3年連続世界一となった(1,073万台)。(12月31日)。 ■この年、日本道路公団は東名・大井松田～御殿場間の拡幅改築計画を発表した。
昭和59年 (1984年)	<ul style="list-style-type: none"> ◆社会の動き ◇グリコ社長誘拐事件(3月18日)。 ◇厚生省、日本が世界一の長寿国と発表(6月30日)。 ◇総理府を統廃合し総務庁発足(7月1日)。 ◇全斗煥大統領来日。(9月6日)。 ◇臨時教育審議会設定(9月5日)。 ◇インディラ・ガンジーインド首相暗殺(10月31日)。 ◇新紙幣発行(11月1日)。 	<ul style="list-style-type: none"> ●統計関係 ○交通事故死者 9,262人 ○同負傷者 644,321人 ○自動車台数 46,970,890台 ○人口10万人当たりの死者数 7.7人 ○自動二輪車台数 3,665,123台 ○原付車台数 13,903,572台 <ul style="list-style-type: none"> ●いわゆる“シャコタン”(車高落とし車両)不正改造車を締め出すねらいで「道路運送車両の保安基準」が一部改正され施行をみた(1月1日)。 ●運輸省設置法の一部改正法により「陸運局長」が、「地方運輸局長」に改められるなど運輸行政の組織変更が行なわれた(5月8日)。 ■東京・新宿の若者(22歳)が四輪車により時速188kmで中央自動車道を通り走り、それまでのスピード違反都内新記録となる(1月1日)。 ■(財)佐川交通社会財団設立(1月1日)。 ■二輪車や自動車の特性に関する事項など18主題で構成された生徒用教材「高校生の交通安全」が(財)日本交通安全教育普及協会から発行された。5月20日には同じく文部省体育局監修のもと同指導の手引も発行された(1月10日)。 ■長野県立飯田工業高校ではバイク通学を控えた1年生約40人を対象に2

昭和59年(1984年)	主な交通関係の法令・制定等	交通社会の動きなど
		<p>泊3日の合宿交通安全教室を寒中休みに実施し注目を集めた(1月31日～2月2日)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■警視庁は右折四輪車と直進二輪車の事故を解明すべく公開実験を行ない、わずか6cmのフロントビラーが直進二輪車を見落とす死角をつくり得ることなどがわかった(2月28日)。 ■道路100mに平均24個の空き缶が投げ捨てられているという環境庁による実態調査がまとまった(3月1日)。 ■総理府から委託された調査研究に基づき、冊子「青少年ドライバー(意識・行動・特性)」が一般向けとして国際交通安全学会から発刊された(3月10日)。 ■宮崎県公正取引委員会は同県の自動車学校の教習料金やミカルテル問題に関して勧告を行なった(3月30日)。 ■迷惑を受けた近隣騒音のトップは自動車やオートバイの空ぶかし音(40.9%)だというモニターを対象とした調査結果を環境庁が発表した(4月3日)。 ■ニュータウン開発における新交通システム「ユーカリが丘線」の導入などに国際交通安全学会賞が贈られた(4月13日)。 ■参院決算委で名神での追突事故(56年10月17日、死者5人)に関連し、ドリンク剤にアルコール分表示のないことが問題として取り上げられた(4月16日)。 ■警視庁は専用ラジオにより渋滞などの交通情報を提供するサービスを都内2カ所でスタートさせた(4月)。 ■国際交通安全学会は「シートベルト着用推進に関する調査研究」の報告書をまとめ、点数制度導入などは検討すべきだとしながらも、法強化は時期尚早であることや保険上のメリット導入などについて提言した(4月)。 ■「指定自動車教習所におけるオートマチック車に関する学科教習の実施」について警察庁から通達が行なわれ、同月中にその教習用教本も発行された(5月14日)。 ■神奈川県で総合的に進められることとなった二輪車交通事故防止対策事業の一環として警察署ごとの「二輪車安全運転特別講習会」がスタート(5月)。 ■第1回目の全国高速道路交通安全協議会連絡会が開催された(5月18日)。 ■東京・葛飾区の都立水元公園でオートバイに乗った定時制高校2年生が道をふさぐように張ってあったロープに首をひっかけ死亡した(5月24日)。 ■学校での安全教育について生徒・親・教師とも共通して5割から7割が不満をもっているという調査結果が長塚康弘・新潟大教授から発表された(6月)。 ■トークイン'84「地域の時代とハイ・モビリティ——ニューメディア/地方の時代とくるま」開催(6月5日)。 ■旧全国ダンプカー協会が総務庁、警察庁、運輸省の共管法人として設立された(6月26日)。 ■自動車保険の料率制度が改正され無事故運転者が一層優遇されることとなった(7月1日)。 ■警察庁は7月中をシートベルト着用推進月間と決め、交通対策本部決定による8月中の同着用推進運動と合わせて2カ月間実施された(7月～8月)。エリマキトカゲの着用啓発ステッカーを作成する府県もあった。 ■会員制クラブ方式のトライアルパークが小田原に完成し、また芸能タレントを村長とするライダー憩いの国「国武舞村」が福井県に作られるなど、ライダー自前の走行空間を確保する動きがみられる(7月)。 ■ハイティーンの死因の過半数が交通事故死で、二年連続の大幅増のうえ、その多くはオートバイ事故によるものだということが厚生省の全国人口動態調査でわかった(7月)。 ■警察庁のまとめによると1道11県440市町村でシートベルト着用推進決議が行なわれている(8月31日現在)。 ■総理府が行なった交通安全に関する世論調査で、日常生活で最も不安を感じることに43%の人が交通事故をあげている(8月)。 ■わが国の道路行政に大きな影響を与えたラルフ・J・ワトキンス氏が逝去(8月4日)。 ■50ccミニカー運転に普通免許取得を義務付けることが国家公安委で了承された。総理府令改正により60年2月15日から施行される(8月16日)。 ■8月末で運転免許保有者数が5千万人を突破した。54年に4千万人台に

	主な交通関係の法令・制定等	交通社会の動きなど
昭和59年 (1984年)		<p>なつてから、5年2カ月で1千万人増加した(8月31日)。</p> <ul style="list-style-type: none"> ■日中道路交流会議出席のため代表団が来日した(9月3日)。 ■「都市と交通—その知恵と実践」をテーマに第5回目のIATSS国際シンポジウムが開かれ、ユニークな架空公聴会などを通じて討議された内容に基づき「東京宣言」が採択された(9月20~22日)。 ■アメリカン・ホンダ・モーターCo.,inc.は、「アメリカン・ホンダ財団」を設立したと発表した(10月12日)。 ■OECDは米国、西独、仏、英など13カ国の専門家を集め、東京でマイクロエレクトロニクス利用に関する交通管理セミナーを開いた(10月29日)。 ■総務庁主催の交通安全セミナーで、“今日の家庭、学校、社会は本来もつべき教育力が稀薄となっており、交通安全教育の定着化は近隣社会の活性化の中から取り戻さなければならない”という内容の研究発表が森田孝・大阪大学教授から行なわれ注目を集めた(10月29日)。 ■強化ガラス製のフロントガラス破損事故が目立ち、首都高速道と中央道で10月末までに239件が発生し、58年中よりも3割多いという数字が警視庁高速道路交通警察隊によってまとめられた(11月)。 ■交通違反や事故を起した交通保護観察少年の更生を手助けするボランティアグループ「BBS会員」代表が集まり、交通教育センター(レインボー)で中央研修討議会が開かれた(11月2~4日)。 ■高知県立大方商業高校で、学校に無許可で原付免許を取得したこと無期停学処分となった生徒の親が、処分取消などを求めて高知地裁に提訴した。いわゆる“三ない訴訟”は千葉県のものに次いで2件目(11月30日)。 ■全国主要道路の所要時間がわかる初の「道路時刻表」が発行された(11月)。 ■警察庁はシートベルトやヘルメット着用義務強化を柱とする道交法改正交通局試案を発表した。(12月7日)。 ■シンポジウム「84道路交通会議」が開催された(12月1~2日)。 ■この年、交通事故を偽装した保険金(生命保険なども含む)詐欺事件が急増し、59年中の被害金額は12億2千万円にのぼっている。
昭和60年 (1985年)	<ul style="list-style-type: none"> ◆社会の動き ◇科学万博つくば'85開幕(3月16日)。 ◇NTT、日本たばこ(株)発足(4月1日)。 ◇男女雇用機会均等法成立(5月17日)。 ◇日航ジャンボ機墜落事故で死者520人(8月12日)。 ◇メキシコ大地震(9月19日)。 <ul style="list-style-type: none"> ●大幅な「改正道路交通法」が公布され、二輪車のヘルメット着用義務強化、原付バイクの二段階右折、自動二輪免許取得後一年間の二人乗り禁止、急発進など迷惑行為の禁止などが盛り込まれたほか、シートベルト着用義務強化がはかれることとなった(7月5日)。 ●「道路運送車両の保安基準」等が改正され、前面ガラスの合わせガラス化や後部中央座席のシートベルト装備義務のほか、二輪車走行時の騒音防止対策として新しい騒音測定方法が採用された(9月25日)。 	<ul style="list-style-type: none"> ●統計関係 ○交通事故死者 9,261人 ○同負傷者 681,346人 ○自動車台数 48,638,706台 ○人口10万人当たりの死者数 7.7人 ○自動二輪車台数 3,787,320台 ○原付車台数 14,609,399台 <ul style="list-style-type: none"> ■長野県内の国道19号線でスキーバスがダムに転落し25人が死亡(1月28日)。 ■大阪で規制速度の緩和対策がはかれ、次第に全国的な見直しが行なわれるようになった(2月1日)。 ■50ccミニカーが普通自動車扱いとなる(2月15日)。 ■「科学万博つくば'85」が開催し、“自由なモビリティを求めて”をテーマとした「くるま館」に人気が集まる(3月16日~9月16日)。 ■大阪府警に全国初の女性白バイ隊員が登場。使用二輪車は400cc車で、安全指導やパレード先導などを務める(3月)。 ■いわゆる背高コンテナについて、日米貿易摩擦を解消する観点から通行規制を緩和する措置がとられた(4月9日)。 ■「一般市民のファーストエイド体験記(ホンダのファーストエイド普及活動を通じて)」がまとめられる(4月)。 ■自賠責保険の支払限度額が2千万円から2,500万円に引きあげられた(4月15日)。 ■名古屋市で路面電車のように道路中央レーンを走る「基幹バス」がスタート。大幅な運行時間の短縮や乗客の増加がみられた(4月30日)。 ■東京・環七通りでタンクローリー(トレーラ)横転炎上事故が発生、民家なども焼いた(5月6日)。

	主な交通関係の法令・制定等	交通社会の動きなど
昭和60年(1985年)		<ul style="list-style-type: none"> ■アジア地域では初めての「第10回国際交通災害医学会総会」が東京で開かれ21カ国からの参加者があった(5月27~31日)。 ■原付免許取得者を対象にした適性テスト「あなたが考える安全運転適性」が実施される(6月1日)。 ■英国の安全運転指導書「DRIVING」が翻訳刊行された(6月)。 ■「シートベルト着用推進会議の設置について」交通対策本部決定が行なわれた。7月25日に第1回会合(7月1日)。 ■国際交通安全学会研究プロジェクトの成果として「YES!シートベルト1985」(シートベルト着用説得マニュアル)が発刊された(7月10日)。 ■光ファイバー伝送による集中制御方式の速度違反自動取締装置が阪神高速道路で運用開始(8月1日)。 ■都立工芸高校生と教師が参加し、交通安全を考える会主催の「第1回高校生のための二輪車安全運転講習会」が開催された(8月20~21日)。2回目は9月に宮城県立伊具高校で開催。 ■自動車電話(54年12月に首都圏でスタート)の月額基本料金が3万円から2万円に値下げされ、うなぎのぼりに加入者が増える(9月1日)。 ■高速道路等での座席ベルト装着義務違反に行政処分点数1点が付されるようになった(9月1日)。 ■東南アジア諸国の次代を担う人材を対象とした国際交通安全学会の国際事業「IATSSフォーラム」がスタート(9月17日)。 ■わが国最長の関越トンネル(10.9km)を含む関越自動車道が全線開通(10月2日)。 ■国際交通安全学会の研究成果に基づき、二輪車利用の許可生徒を対象とした「高等学校における課外の交通安全指導の手引」が刊行(10月)。 ■山梨県内の中央高速道路で、わが国では初めて二階建バスによる死亡事故(3人)が発生、運転手が自殺(10月5日)。 ■住友海上福祉財団10周年記念論文募集で「交通安全教育技法の実践」(国際交通安全学会742プロジェクト)が内閣総理大臣賞を受賞(11月14日)。 ■シンポジウム「21世紀の教育と交通安全を考える」が財団法人交通安全教育普及協会の主催で開催(11月20日)。 ■日本海中部地震の際の運転者の意識や態度を調査した報告書が日本交通政策研究会でまとめられた(11月29日)。 ■首都高速道路で情報処理のスピードアップをはかる新しい交通管制システムが稼動した(12月7日)。 ■交通事故死者が4年連続で9千人を突破(12月22日)。